

2020 年度

（2020年7月1日～2021年6月30日）

事業報告書

特定非営利活動法人 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

1 事業の成果

2020年度もコーポレート・ガバナンスに関して内外の企業や政府機関、研究機関、NPOなどと協働して着実に成果を積み重ねてきた。20年初頭からの新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、本年度は感染防止と活動の再開を両立させるべく、イベント類はオンライン形式で開催した。

当法人が行っている事業は、(1)「啓発事業」、(2)「情報発信事業」、(3)「調査研究事業」の領域に分けられる。「スチュワードシップ・コード」と「コーポレートガバナンス・コード」が適用され、日本の企業社会においてコーポレート・ガバナンス改革が着実に進展していることを受け、実質を伴う活動を充実させ、成果を社会に還元する取り組みに注力している。

また懸案であった事務局の移転が3月に実現し、東京・虎ノ門の新オフィスが活動拠点となった。

(1) 啓発事業

コーポレート・ガバナンス及びその周辺分野について、多様な観点から取り上げるように努めている。

MIDコース（2コース）、コーポレート・ガバナンス連絡会、セミナー、講演会、各種勉強会などを開催。各回とも多くの参加者を集め、広範な情報提供を行うことができた。上場会社で独立社外役員を務める方々、コーポレート・ガバナンスの実務を担われている方々、機関投資家、法曹・会計専門家、研究者など、当法人の会員はもちろん、非会員に対しても多種多様な会合を通じて情報提供をしている。セミナー、講演会及びMIDの詳細は別添のとおり。また、昨今注目が集まっている「スキル・マトリックス」に関する論考を執筆するとともに、MID事務局コースの修了者から成る取締役会事務局懇話会の有志とともに『取締役会事務局の実務－コーポレート・ガバナンスの支援部門として』（商事法務）の出版を実現した。

(2) 情報発信事業

「ホームページ運営」を中心に、コーポレート・ガバナンスやその周辺分野を幅広く学ぶことができるイベントに関する情報発信を継続的に行った。また、「季報コーポレート・ガバナンス」を引き続き刊行した。これは直近3か月間のコーポレート・ガバナンスの動向をコンパクトにまとめたもので、会員の多くから歓迎されている。このほか、コーポレート・ガバナンスの最新動向をテーマとした主要メディアの論説委員、編集委員等との交流も行った。

(3) 調査研究事業

5つの「研究会」を設置している。具体的な名称は、「自主研究会」、「独立役員研究会」、「ファミリービジネス研究会」、「ダイバーシティ／ガバナンス事例研究会」、「取締役会事務局懇話会」である。各研究会は毎月メンバーが集まり、それぞれのテーマで議論を深めるとともに、各分野における研究活動を展開している。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【46,364】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(のべ)人数	事業費(千円)
(1)啓発事業	① セミナー(オンライン) : コーポレート・ガバナンスに関する最新情報の定期的な提供	①9/9,11/25,12/1,1/18,2/19,3/4,4/9,4/16,6/11,6/16 各日程終了後1週間YouTube配信	① 法人事務所、オンライン (zoom、YouTube)	①17人	①当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	①1,209人	① 4,810
	② 講演会(オンライン) : コーポレート・ガバナンス以外にも、社会、経済、国際、政治問題、教養的分野など多様な領域の情報提供	②7/15, 8/20, 9/16,9/29,10/2,10/21,11/9,11/16,12/16,1/25,1/27,2/5,4/12,4/19,4/21,5/17,5/19,5/31,6/7 各日程終了後1週間YouTube配信	②法人事務所、オンライン (zoom、YouTube)	②18人	②当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	②1,931人	② 6,646
	③ MID a. MID コース(オンライン) : 独立社外役員(社外取締役・社外監査役)を主な対象としたガバナンス・トレーニング・プログラム	a. (前期順延分)必修科目 9/1,9/10,9/17, 9/23 選択科目 10/1,10/7,10/14,10/19, 10/29,11/4, 11/10,11/16,11/18,11/24,11/30,12/9 基調講演(1/29) 必修科目 2/2,2/10,2/17,2/25,3/4,3/10 選択科目 3/19,3/24,3/30, 4/6,4/14,4/21,5/12,5/20,5/25,6/3,6/9	a. 法人事務所、オンライン (zoom、YouTube)	③8人	a.独立社外役員及びその候補者、ガバナンス担当役員等	③2,288人	③ 11,494
	b. 取締役会事務局のためのMID(オンライン) : 取締役会事務局を主な対象としたガバナンス・トレーニング・プログラム	b. 11/13,11/20,12/7,12/15,1/14,2/2,2/8,3/2	b. 法人事務所、オンライン (zoom、YouTube)		b.取締役会事務局、取締役会サポート部門、ガバナンス実務担当者等		
	④コーポレート・ガバナンス連絡会(オンライン) : コーポレート・ガバナンスの最新動向を四半期に一度報告	④ 8/3,8/4,8/5,10/26,10/27,10/28 2/15,2/16,2/17 4/26,4/27,4/28 各日程終了後1週間YouTube配信	④法人事務所、オンライン (zoom、YouTube)	④5人	④当法人の会員	④577人	④ 3,447
	⑤執筆・講演 : コーポレート・ガバナンスにかかわる執筆・講演活動	⑤論文『取締役会の多様性を促進するスキルマトリックスーTOPIX100企業の現状と分析ー』資料版/商事法務、書籍『取締役会事務局の実務ーコーポレート・ガバナンスの支援部門として』商事法務	⑤法人事務所	⑤1人	⑤ガバナンスに関心のある者	⑤ガバナンスに関心のある者	⑤ 141

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(のべ)人数	事業費(千円)
(2) 情報発信事業	① ホームページ運営 : コーポレート・ガバナンス及び周辺分野を学ぶことができる会合を網羅した情報発信を継続的に実施	① 更新随時	① 法人事務所	① 6人	① ガバナンスに関心のある者	① ガバナンスに関心のある者	① 1,441
	② 意見書発出 : コーポレート・ガバナンスに関する諸制度の策定、個別企業におけるコーポレート・ガバナンス問題について、当法人の意見を表明	② 「2021年版 ISS 議決権行使助言方針(ポリシー)改定に関するコメント募集」 ISS 提出 10/26 「コーポレートガバナンス・コード(改訂案)」 東京証券取引所提出 5/7 「投資家と企業の対話ガイドライン改訂案」 金融庁提出 5/7	② 法人事務所	② 18人	② ガバナンスに関心のある者	② ガバナンスに関心のある者	②~④ 842
	③ 季報コーポレート・ガバナンス : コーポレート・ガバナンスの最新動向を四半期に一度報告	③ 9/7, 12/25, 3/15, 6/8	③ 法人事務所	③ 18人	③ 当法人の会員	③ 当法人の会員	
	④ メディアリレーション : 大手マスメディアの論説委員、編集委員等への情報発信や意見交換	④ 6/18	④ 法人事務所、オンライン(zoom)	④ 8人	④ 主要紙の論説委員、編集委員等	④ 18人	

書式第12号 (法第28条関係)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(のべ)人数	事業費(千円)
(3)調査研究事業	研究会 a.自主研究会(オンライン) ：自らの知見の発表による、メンバー間での意見交換と異業種交流	a. 東京1グループ ：15回/年開催 関西1グループ ：10回/年開催	a. 東京：法人事務所、オンライン(zoom、YouTube) 関西：大阪弁護士会館、オンライン(zoom)	a.11人	a. 当法人の会員	a.931人	a. 4,029
	b.独立役員研究会(オンライン) ：主に上場企業の独立社外取締役・社外監査役に対するコーポレート・ガバナンスの最新動向の情報提供、独立役員を務める上での諸問題についての意見交換	b. 2020年4月～2021年3月：4グループ 2021年4月～：6グループ ：46回/年開催	b. 法人事務所、オンライン(zoom)	b.5人	b. 当法人の正会員	b.971人	b. 7,639
	c.ファミリービジネス研究会(オンライン) ：参加者もしくは参加者が推薦するファミリービジネスの専門家を招聘し、ファミリービジネスに関連する知見を共有	c.1グループ ：11回/年開催	c. 法人事務所、オンライン(zoom)	c.8人	c. 当法人の会員	c. 437人	c. 1,857
	d.ダイバーシティ／ガバナンス事例研究会(オンライン) ：ダイバーシティやコーポレート・ガバナンスにかかわる事例など参加者の関心に沿うテーマでの意見交換、異業種交流	d.1グループ ：9回/年開催	d. 法人事務所、オンライン(zoom)	d.12人	d. 当法人の会員	d. 415人	d. 1,962
	e.取締役会事務局懇話会(オンライン) ：上場企業の取締役会事務局、取締役会サポート部門従事者を主体とした情報交換。	e. 3グループ うち2グループは四半期毎に開催(7月、10月、1月、4月) 1グループは4月開始で隔月開催(5月)	e. 法人事務所、オンライン(Webex、zoom)	e.6人	e. 取締役会事務局のためのMIDの講座修了者	e. 201人	e. 2,056

書式第12号（法第28条関係）

（別添）

（1）啓発事業（セミナー、講演会及びMID）の詳細

事業内容	実施日程	詳細
①セミナー	9/9	金融機関等におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の現状と課題
	9/10～9/16	
	11/25	日本銀行の金融政策運営
	11/27～12/3	
	12/1	コーポレート・ガバナンスに関する機関投資家の役割
	12/3～12/10	
	1/18	関西電力事件に見るガバナンスの理想と現実
	1/20～1/27	
	2/19	国税庁の「税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組」について
	2/22～3/3	
	3/4	ガバナンス改革における監査役等の役割
	3/8～3/15	
	4/9	現場を動かすコーポレートガバナンス～公認会計士として思うこと～
	4/12～4/19	
	4/16	バーチャル株主総会の実務と今後の展望
	4/19～4/27	
6/11	Society 5.0時代の新しいガバナンスモデルー アジャイル・ガバナンスとAIへの応用の試み	
6/15～6/23		
6/16	サステナブルファイナンスの展開と企業行動への影響	
6/17～6/25		
②講演会	7/15	「日産ゴーン事件」とコーポレートガバナンス
	7/16～7/22	
	8/20	改正外為法を受けての近時の実務動向と課題
	8/24～8/30	
	9/16	インデックスの議論から見る企業経営
	9/18～9/24	
	9/29	コーポレート・ガバナンスの進展に伴う取締役会事務局の深化 ー独立社外取締役の支援という観点からー
	10/1～10/7	
	10/2	前例なき変革への挑戦
	10/7～10/12	
	10/21	監査役事件簿ー勇気と覚悟
10/23～10/29		
11/9	我が国のコーポレート・ガバナンスの課題 ：金融監督・証券市場監視・監査法人監督・金融分野のDXの経験を通じて	
11/11～11/17		

書式第12号（法第28条関係）

事業内容	実施日程	詳細
② 講演会 (つづき)	11/16	ソニーの経営とコーポレートガバナンスの進化について
	11/19～11/25	
	12/16	2021年への視座—コロナを超えて、日本の針路
	12/18～12/25	
	1/25	第三者委員会の課題と対応策～『「第三者委員会」の欺瞞』での論点を中心に～
	1/26～2/1	
	1/27	社外取締役の活動を通しての考察と三菱ケミカルホールディングスの新CEOの選任について
	2/5	令和元年改正会社法のポイント～主要論点を趣旨から理解する～
	2/10～2/16	
	4/12	ポストコロナ時代を見据えた経営リーダーの課題 ～破壊的イノベーション≡IX（インダストリアルトランスフォーメーション）の時代におけるガバナンス改革～
	4/13～4/21	
	4/19	東レグループ内部統制自己点検・相互点検制度と内部監査について —リスクマネジメントを成功に導く内部監査を目指して
	4/20～4/28	
	4/21	バイデン政権の発足と中国の政治外交
	4/22～4/30	
	5/17	上杉鷹山「富国安民」の政治
	5/18～5/26	
	5/19	上場企業に対する「監査上の主要な検討事項(key Audit Matters)」の導入
5/20～5/28		
5/31	バイデン政権の対中姿勢と日本の戦略	
6/7～6/15		
6/7	会社法における ESG	
6/9～6/16		

上段日付：zoomでのLive聴講

下段日付：YouTubeでの後日聴講

③ MID		
事業内容	実施日程	詳細
a. MID コース 必修科目	9/1	指名委員会の運営と後継者計画、経営陣幹部の選解任
	9/10	報酬委員会の運営と役員報酬制度 —独立・専門性ある報酬決定プロセス確立を通じたペイ・フォー・パフォーマンスの深化
選択科目	9/17	社外取締役の経験談 1
	9/23	社外取締役の経験談 2
	10/1	もう一度読み返そうコーポレートガバナンス・コード —独立社外役員として知っておくべきCGコードの全体像と、押さえておくべきポイント
	10/7	社外役員が知っておきたい株主・投資家との対話—機関投資家の視点から—
	10/14	内部通報窓口の設置と社外役員の関わり方 —突然の指名にあわてないための心構え—
	10/19	社外役員が知るべき内部統制と監査
	10/29	会社法の観点からの取締役、監査役の義務と責任
	11/4	金融商品取引法の観点からの取締役、監査役の義務と責任
	11/10	取締役会の運営と役員の実務責任追及事例
	11/16	株主代表訴訟
	11/18	会社役員が直面するリスクとD&O保険
	11/24	過去の日本企業の買収失敗例に学ぶ、企業価値向上に資するM&A基礎知識
	11/30	社外役員が押さえておきたい決算書類の基礎知識
	12/9	企業価値創造とコーポレート・ファイナンス—資本コストの視点を踏まえて
	基調講演 必修科目	1/29
2/2		コーポレート・ガバナンスを巡る取組み
2/10		取締役会評価とその有効な活用について
2/17		指名委員会の運営と後継者計画、経営陣幹部の選解任
2/25		報酬委員会の運営と役員報酬制度 —独立・専門性ある報酬決定プロセス確立を通じたペイ・フォー・パフォーマンスの深化
選択科目	3/4	社外取締役・社外監査役の経験談 1
	3/10	社外取締役・社外監査役の経験談 2
	3/19	もう一度読み返そうコーポレートガバナンス・コード —独立社外役員として知っておくべきCGコードの全体像と、押さえておくべきポイント

書式第12号（法第28条関係）

事業内容	実施日程	詳細
a. MID コース (つづき)	3/24	社外役員が知っておきたい株主・投資家との対話—機関投資家の視点から—
	3/30	社外役員が知るべき内部統制と監査
	4/6	内部通報窓口の設置と社外役員の関わり方 —突然の指名にあわてないための心構え—
	4/14	会社法の観点からの取締役、監査役の義務と責任
	4/21	金融商品取引法の観点からの取締役、監査役の義務と責任
	5/12	取締役会の運営と役員の実務と責任
	5/20	株主代表訴訟（前半）、会社役員が直面するリスクとD&O保険（後半）
	5/25	過去の日本企業の買収失敗例に学ぶ、企業価値向上に資するM&A基礎知識
	6/3	社外役員が押さえておきたい決算書類の基礎知識
6/9	企業価値創造とコーポレート・ファイナンス—資本コストの視点を踏まえて	
b. 取締役会 事務局のための MID	11/13	上場会社のコーポレート・ガバナンス向上に向けた東証の取組み
	11/20	取締役会事務局に期待すること～アカウンティング・ファイナンス・ガバナンスの観点から
	12/7	取締役会の運営実務～モニタリング・モデル型における付議基準、社外取締役の比率、取締役会議長のあり方など
	12/15	社外取締役のサポート実務～情報提供・内部通報・監査役との連携
	1/14	取締役会の実効性評価の実務～取締役会事務局の関わり方も含めて
	2/2	取締役会事務局が知っておきたい企業不正・不祥事
	2/8	指名・報酬委員会事務局の実務
	3/2	取締役会事務局が知るべき機関投資家の考え方～ESGの目線を含めて